

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 コンビ株式会社



上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7935

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	28,281	6.2	309	-	379	-
17年 3月期	30,149	4.6	1,640	5.2	1,436	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	868	-	48.36	-	5.3	1.4	1.3
17年 3月期	1,513	75.8	84.30	-	9.3	5.2	4.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 17,955,380 株 17年 3月期 17,956,109 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	27,385	16,087	58.7	896.00
17年 3月期	28,516	16,776	58.8	934.35

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 17,955,044 株 17年 3月期 17,955,734 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	741	112	345	5,438
17年 3月期	1,456	645	469	4,730

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,100	150	0
通期	28,800	580	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 48銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料7ページを参照してください。

企業集団の状況

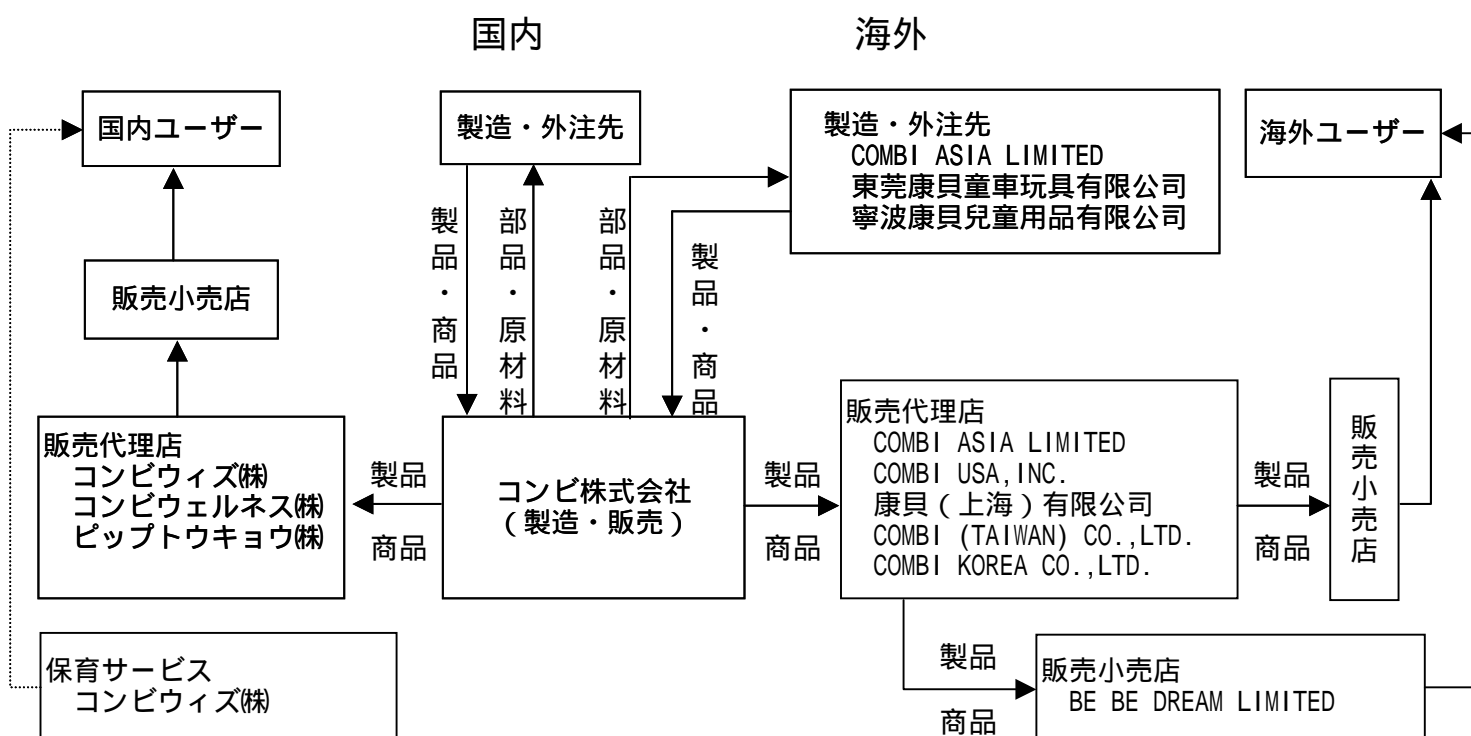
当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED (中国香港) 東莞康貝童車玩具有限公司 (中国広東省東莞市) 寧波康貝兒童用品有限公司 (中国浙江省余姚市) 販売：COMBI USA, INC. (米国ワシントン州) COMBI ASIA LIMITED (中国香港) 康貝(上海)有限公司 (中国上海市) コンビウィズ(株) (東京都台東区) COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (台湾台北市) COMBI KOREA CO., LTD. (韓国ソウル市) BE BE DREAM LIMITED (中国香港) + ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク、ノーチラスマシーン等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能的食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED (中国香港) 東莞康貝童車玩具有限公司 (中国広東省東莞市) 寧波康貝兒童用品有限公司 (中国浙江省余姚市) 販売：コンビウエルネス(株) (東京都台東区) + ピップトウキョウ(株)

(注) 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 %	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。	(注) 2
康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。	(注) 2
東莞康貝童車玩具有限公司	中華人民共和国広東省	61,475千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
寧波康貝兒童用品有限公司	中華人民共和国浙江省	2,000千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	台湾台北	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3
コビウイズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	
コビウェルネス(株)	東京都台東区	50,000千円	健康関連用品事業	100	当社のフィットネス機器及び介護用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広がります。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置付け、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいりました。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上とコスト削減、株主資本の運用効率向上に努め、2009年3月期には連結ROE6%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2009年3月期には連結売上高営業利益率6%を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点的成長戦略として、事業のグローバル化を押し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度、それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の購買行動の二極化、流通の施策変更等の影響を受けて苦戦を強いられております。このような経営環境のもと、国内ベビー用品・玩具関連事業の再構築を図るとともに、海外での同事業の推進及び消費者への直販を中心としたアパレル事業の強化を全力で押し進めます。なお、コア事業であるベビー用品・玩具関連事業へ経営資源を集中させるべく、スポーツ用トレーニング機器、介護用品等の販売を担当する子会社コンビウェルネス株式会社の株式全てを、コナミ株式会社へ譲渡することを、平成18年3月31日に決定いたしました。

今後以下の戦略を推進し、一層の企業価値の向上と事業の発展を目指してまいります。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品およびサービスの強化

事業の選択と集中の促進および他企業とのアライアンスの推進

研究開発の重視（消費者に支持される高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

6. 会社の対処すべき課題

(1) 少子化への対応

少子化に対応した改革を推進してまいります。当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、消費者に支持される製品およびサービスの開発に努め、主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、消費者への直販を主体とするアパレル事業を更に成長させてまいります。また、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 業績低迷の2子会社の事業見直し

米国市場を担当する子会社COMBI USA, INC. は、採算の悪い販売先との取引中止等の販路見直しを進めるとともに、昨年末に利益率の良い新製品が投入され、売上高および売上総利益の向上が図られてきております。これに加え、徹底した予算管理による経費削減を実施し、黒字化実現に向け注力しております。

また、中国市場を担当する子会社 康貝(上海)有限公司も、平成17年1月より現地経営陣を一新し、効率性・収益性を重視し、取扱商品の変更、販売チャネルの再編および経費圧縮により事業の見直しを実施しております。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の代表取締役会長 松浦康雄は、当社の主要株主であるピップトウキョウ株式会社(東京都千代田区)の取締役会長を兼務しております。但し、同社に対する当社製品の販売に係わる価格その他の取引条件は、当社と資本関係を有しない他の当事者と特に差異は無く、今後ともその取引方針に変更はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善により、景気は回復し個人消費も堅調に推移いたしました。海外では、米国経済が原油価格高騰やハリケーンによる景気への影響が懸念されたものの堅調に推移し、アジア地域も高水準の投資が継続する中国を筆頭に高成長が続いております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・販売・提供に努めるとともに、原価低減に注力してまいりました。

コア事業であるベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化、流通の価格施策変更等の影響を受けて、前年同期販売実績を大きく下回る結果となりました。一方、消費者への直販を主体とするアパレル事業は引き続き業績を順調に伸ばしました。

米国市場では、新製品を投入し売上を伸ばしましたが、滞留在庫品の評価減等の実施により、損失を抑えられませんでした。

また、フィットネス事業においては、新設大型施設の減少により前年同期販売実績を下回ったことや個人向け仕入商材の在庫処分等により、損失が拡大いたしました。

特別損失としては、子会社コンピウエルネス株式会社で販売しているシルバーカーの自主回収費用55百万円、関東地方の集中豪雨による南浦和テクノセンター(埼玉県)の水害損失33百万円、保育園および写真館の固定資産減損損失137百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は282億81百万円(前年同期比6.2%減)、経常損失は3億79百万円、当期純損失は8億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<ベビー用品・玩具関連事業>

国内市場では、チャイルドシートが、流通の価格施策変更の影響を強く受け、売上高および利益率ともに前年同期を大幅に下回る実績となりました。また、ベビーカーも、1ヶ月から24ヶ月まで快適に使用が可能でかつコンパクトに収納できる新製品「ココットコンパクトW」等を投入し挽回を図りましたが、少子化のもと競合他社との競争が激化し売上高および利益ともに前年同期実績を下回りました。また、海外市場では米国市場で売上を拡大いたしました。利益面では滞留在庫品の評価減等の実施により、損失を抑えることが出来ませんでした。通信販売による消費者への直販を主体とするアパレル事業は6期目を迎え、「ラップクラッチ」に代表される機能性とデザインが消費者の変らぬ支持を得て順調に販売実績を伸ばしております。

一方、また、国内の知育・ベビー玩具市場の低迷を受け、玩具事業も前年同期を下回る実績となりました。

この結果、同事業の売上高は252億75百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は13億36百万円（同60.3%減）となりました。

<健康関連用品事業>

フィットネス事業におきましては、競合他社との競争激化、新設大型物件の減少等により、前年同期販売実績を下回りました。ヘルスケア事業は、介護保険の要介護認定の厳格化により、ポータブルトイレ等の高額介護用品の販売が苦戦するなか、シルバーカー「キャリースルーン」の自主回収の影響があり、前年販売実績を下回りました。機能性食品事業は、乳酸菌を初めとする食品素材の販路拡大により、利益面でも黒字を実現いたしました。

この結果、同事業の売上高は30億6百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は1億97百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

アパレル事業は堅調に推移して前年同期販売実績を上回ったものの、ベビー用品・玩具の販売不振およびシルバーカーの自主回収の影響を受けた健康関連事業も苦戦したことにより、全体では減収減益となりました。

この結果、同所在地の売上高は254億2百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は7億60百万円（同73.9%減）となりました。

<アジア>

アジア地域では、米国販売子会社の売上増加に伴い、米国市場向けベビーカーを供給する中国子会社が増収となりました。一方、中国国内の販売に対する売掛金や在庫について貸倒引当金の追加繰入や評価損を実施したことにより、減益となりました。

この結果、同所在地の売上高は63億18百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は5億82百万円（同10.6%減）となりました。

<北米>

北米地域では、販路拡大により販売実績は前年同期を大きく上回りました。また、利益重視の効率的経営を目指し経費削減等に努めましたが、滞留在庫の評価減等を行なったことにより、営業損失額は前年同期とほぼ同額となりました。

この結果、同所在地の売上高は15億29百万円（前年同期比57.3%増）、営業損失は2億44百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものがありますが、消費者に支持される高品質で付加価値のある製品およびサービスの強化に向け、コスト削減を実施するとともに、重点アイテムに絞った新製品開発と、積極的かつ効果的なプロモーション施策を実施し、業績の回復を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、高シェア商品群（ベビーカー・チャイルドシート・ベビーラック）の優位性の確立を目指して、新しい消費トレンドに対応した製品を開発してまいります。

特に、当連結会計年度で不振であった国内でのベビー用品事業については、当社製品の魅力を感じていただくような新製品投入や販売施策を実施するとともに、販売価格の見直しを行い利益率の改善を実現してまいります。

また、アパレル事業は「コンビミニ」ブランドのファンが定着してきております。また、タレント千秋（藤本千秋）をデザイナーに起用した新ブランド「リボンカスケット」のデザインの良さがマスコミでも取上げられており、その認知度向上を追い風に、商品ラインの充実と拡販施策を推し進め、一層の事業拡大を目指します。

海外市場では、米国市場向けに昨年末に新製品を投入しており、利益率の改善に向けた販路の選択を行い、収益力の改善に注力してまいります。また、中国市場での事業については、販売戦略の見直しにより、利益重視の経営を進めてまいります。

健康関連用品事業については、コナミ株式会社へのコンビウェルネス株式会社の株式譲渡により売上は減少いたしますが、今後2年間はコナミ株式会社への製品供給は継続する予定であります。また、機能性食品事業では、引き続き食品素材の販路拡大を進めてまいります。

また、業務全般の効率化を目指し、引き続き業務改革を推進し、一層のコストダウンにつなげてまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高288億円（前連結会計年度比1.8%増）経常利益5億80百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

【連結売上高】

（百万円、%）

事業の種類	18年3月期(実績)	19年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,275	26,800	1,524 (6.0)
健康関連用品事業	3,006	2,000	1,006 (33.5)
合計	28,281	28,800	518 (1.8)

（業績予想に関する注意事項）

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億41百万円（前連結会計年度比7億15百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億41百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益13億81百万円）となりましたが、減価償却費7億12百万円（前連結会計年度比92百万円増）、売上債権の減少9億39百万円（前連結会計年度は売上債権の増加4億40百万円）および棚卸資産の減少3億73百万円（前連結会計年度は棚卸資産の増加5億23百万円）により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億12百万円（前連結会計年度は6億45百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億87百万円があったものの、定期預金の預入と払出の差額で4億71百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億45百万円（前連結会計年度は4億69百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額2億70百万円（前連結会計年度比90百万円減）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年9月期	18年3月期
自己資本比率(%)	57.6	59.5	58.8	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	51.3	51.6	48.6
債務償還年数(年)	1.9	119.8	3.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	0.4	25.1	9.5

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当連結会計年度で89.4%であります。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響が与える可能性があります。

当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群において需要創造型製品の開発、デザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップ充実、消費者への直販を主体とするベビーアパレル事業や政府の少子化対策プランを背景にした保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。

当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製化の推進により、継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入し対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループは、製品の開発・製造において、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全性の確保を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発

生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、急激な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクが内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[19,105,643]	69.8	[20,470,863]	71.8	[1,365,219]
現金及び預金	5,424,470		5,112,643		311,826
受取手形及び売掛金	7,280,653		8,007,711		727,057
有価証券	933,775		1,057,945		124,169
たな卸資産	4,619,783		4,818,249		198,465
繰延税金資産	136,867		645,778		508,911
その他	823,126		874,683		51,557
貸倒引当金	113,032		46,148		66,883
固定資産	[8,279,447]	30.2	[8,045,702]	28.2	[233,744]
1. 有形固定資産	(5,768,651)	21.1	(5,859,459)	20.6	(90,807)
建物及び構築物	2,250,872		2,272,712		21,839
機械装置及び運搬具	259,081		251,580		7,500
金型	224,152		211,720		12,431
土地	2,740,813		2,786,294		45,480
建設仮勘定	21,563		70,884		49,321
その他	272,170		266,267		5,902
2. 無形固定資産	(580,751)	2.1	(665,048)	2.3	(84,296)
3. 投資その他の資産	(1,930,044)	7.0	(1,521,195)	5.3	(408,848)
投資有価証券	966,559		974,691		8,132
繰延税金資産	426,428		2,316		424,111
その他	549,749		683,386		133,637
貸倒引当金	12,692		139,198		126,506
資産合計	27,385,090	100.0	28,516,565	100.0	1,131,475

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	[7,317,098]	26.7	[7,727,088]	27.1	[409,990]
支払手形及び買掛金	3,587,467		4,159,652		572,184
短期借入金	1,296,447		1,230,513		65,934
未払金	1,508,473		1,466,568		41,905
未払法人税等	49,859		51,962		2,102
賞与引当金	210,058		378,394		168,336
その他の	664,790		439,997		224,793
固定負債	[3,928,704]	14.4	[3,984,547]	14.0	[55,842]
社債	3,000,000		3,000,000		-
繰延税金負債	88,861		79,933		8,928
退職給付引当金	-		18,103		18,103
役員退職金引当金	254,360		290,410		36,050
その他の	585,483		596,100		10,617
負債合計	11,245,803	41.1	11,711,636	41.1	465,832
(少数株主持分)					
少数株主持分	[51,547]	0.2	[28,069]	0.1	[23,477]
(資本の部)					
資本金	[2,991,922]	10.9	[2,991,922]	10.5	[-]
資本剰余金	[2,783,731]	10.1	[2,783,731]	9.8	[-]
利益剰余金	[10,104,044]	36.9	[11,241,614]	39.4	[1,137,570]
その他有価証券評価差額金	[81,965]	0.3	[38,907]	0.1	[43,058]
為替換算調整勘定	[129,032]	0.5	[276,913]	1.0	[405,945]
自己株式	[2,956]	0.0	[2,403]	0.0	[553]
資本合計	16,087,739	58.7	16,776,859	58.8	689,119
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,385,090	100.0	28,516,565	100.0	1,131,475

連結損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		増 減	前年度 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	28,281,867	100.0	30,149,927	100.0	1,868,059	6.2
売 上 原 価	16,329,830	57.7	16,299,284	54.1	30,545	0.2
売 上 総 利 益	11,952,036	42.3	13,850,642	45.9	1,898,605	13.7
販売費及び一般管理費	12,261,432	43.4	12,209,735	40.5	51,697	0.4
営 業 利 益	309,395	1.1	1,640,907	5.4	1,950,302	-
営 業 外 収 益	[250,335]	0.9	[144,642]	0.5	[105,693]	73.1
受 取 利 息	46,775		22,140		24,635	
受 取 配 当 金	10,961		8,911		2,049	
受 取 手 数 料	83,935		70,183		13,752	
為 替 差 益	64,444		-		64,444	
保 険 関 係 収 入	-		15,057		15,057	
そ の 他	44,218		28,349		15,869	
営 業 外 費 用	[320,699]	1.1	[349,195]	1.1	[28,495]	8.2
支 払 利 息	78,226		76,457		1,769	
売 上 割 引	137,740		151,271		13,530	
為 替 差 損	-		12,961		12,961	
支 払 リ ー ス 料	79,071		60,333		18,738	
そ の 他	25,659		48,171		22,511	
経 常 利 益	379,759	1.3	1,436,354	4.8	1,816,114	-
特 別 利 益	43,283	0.1	60,148	0.2	16,864	28.0
特 別 損 失	305,248	1.1	115,135	0.4	190,113	165.1
税金等調整前当期純利益	641,724	2.3	1,381,367	4.6	2,023,092	-
法人税、住民税及び事業税	145,110	0.5	140,595	0.5	4,515	3.2
法 人 税 等 調 整 額	64,540	0.2	298,899	1.0	363,439	-
少 数 株 主 利 益	16,859	0.1	26,010	0.1	9,151	35.2
当 期 純 利 益	868,235	3.1	1,513,660	5.0	2,381,896	-

連結剰余金計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	千円	千円	千円
資本剰余金期首残高	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }	{ - }
資本剰余金期末残高	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }	{ - }
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	{ 11,241,614 }	{ 10,101,055 }	{ 1,140,558 }
利益剰余金増加高	{ - }	{ 1,513,660 }	{ 1,513,660 }
当期純利益	-	1,513,660	1,513,660
利益剰余金減少高	{ 1,137,570 }	{ 373,101 }	{ 764,468 }
配 当 金	269,334	359,126	89,792
取締役賞与	-	13,975	13,975
当期純損失	868,235	-	868,235
利益剰余金期末残高	{ 10,104,044 }	{ 11,241,614 }	{ 1,137,570 }

連結キャッシュ・フロー計算書

(注)千円未満の端数切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税金等調整前当期純利益(当期純損失)		641,724	1,381,367
減価償却費		712,549	620,370
減損損失		137,839	-
貸倒引当金の減少額		68,853	64,068
賞与引当金の増(減)額		168,336	47,863
退職給付引当金の減少額		18,103	42,701
役員退職金引当金の減少額		36,050	5,098
受取利息及び受取配当金		57,737	31,052
支払利息		78,226	76,457
為替差損(益)		79,593	1,709
有価証券償還益		2,892	647
投資有価証券評価損		432	2,364
固定資産処分損		36,415	13,227
固定資産売却益		18,013	3,009
売上債権の(増)減額		939,443	440,694
たな卸資産の(増)減額		373,381	523,366
その他営業資産の(増)減額		39,142	455,060
仕入債務の増(減)額		590,960	195,443
その他営業負債の増加額		188,799	24,909
役員賞与の支払額		-	13,975
小 計		745,679	1,694,161
法人税等の支払額		176,856	300,016
法人税等の還付額		172,402	62,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		741,224	1,456,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		58,080	30,734
定期預金の預入による支出		1,311,673	1,656,499
定期預金の払戻による収入		1,783,316	1,680,909
有価証券の売却による収入		154,000	135,000
有形固定資産の取得による支出		587,189	498,934
有形固定資産の売却による収入		63,889	7,647
無形固定資産の取得による支出		81,761	215,000
投資有価証券の取得による支出		69,538	60,284
投資有価証券の売却による収入		125,534	-
その他の投資による支出		66,767	199,347
その他の投資の回収による収入		44,668	129,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,557	645,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		77,776	58,045
短期借入れによる収入		900,000	1,803,031
短期借入金の返済による支出		896,048	1,913,790
社債の発行による収入		-	2,000,000
社債の償還による支出		-	1,000,000
自己株式の取得による支出		553	625
配当金の支払額		270,849	361,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		345,227	469,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		198,672	29,250
現金及び現金同等物の増加額		707,227	1,250,239
現金及び現金同等物の期首残高		4,730,819	3,480,579
現金及び現金同等物の期末残高		5,438,046	4,730,819

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.、コンビウイズ㈱、コンピウエルネス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

COMBI KOREA CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称は次のとおりであります。

COMBI KOREA CO.,LTD.、BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

なお、㈱サクセスアカデミーは当連結会計年度において全株式を売却したため、関連会社でなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司及びCOMBI (TAIWAN) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウイズ㈱及びコンピウエルネス㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械装置 5～11年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は137,839千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>

注記事項

当 連 結 会 計 年 度 平成18年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,969,607 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,594,932 千円
2. 担保提供資産 建物及び構築物 914,663 千円 土地 783,502 千円 <u>計</u> 1,698,165 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物及び構築物 984,270 千円 土地 783,502 千円 <u>計</u> 1,767,773 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円
3. 保証債務 25,183 千円	3. 保証債務 26,787 千円
4. 発行済株式総数 普通株式 17,959,158 株	4. 発行済株式総数 普通株式 17,959,158 株
5. 自己株式 普通株式 2,956 千円 (4,114 株)	5. 自己株式 普通株式 2,403 千円 (3,424 株)
6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,062,203 千円 広告販促費 2,323,809 千円 給与・手当 3,051,206 千円 退職給付費用 217,570 千円 賞与引当金繰入額 160,600 千円 役員退職金引当金繰入額 26,620 千円 貸倒引当金繰入額 77,281 千円 減価償却費 329,152 千円	6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,066,058 千円 広告販促費 2,181,760 千円 給与・手当 3,039,806 千円 退職給付費用 242,316 千円 賞与引当金繰入額 309,138 千円 役員退職金引当金繰入額 27,752 千円 減価償却費 329,144 千円
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,330,218 千円	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,419,495 千円
8. 特別利益の主なもの 補助金収入 15,000 千円 固定資産売却益 18,308 千円 役員退職金引当金戻入益 9,975 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 45,659 千円 減損損失 137,839 千円 製品自主回収費用 55,486 千円 水害損失 33,756 千円 代理店契約解消損 30,762 千円	8. 特別利益の主なもの 補助金収入 30,473 千円 貸倒引当金戻入益 20,865 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 14,260 千円 製品自主回収費用 97,557 千円

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	5,424,470 千円
有価証券	933,775 千円
計	6,358,245 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	890,168 千円
株式投資信託及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	30,029 千円
現金及び現金同等物	5,438,046 千円

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金	5,112,643 千円
有価証券	1,057,945 千円
計	6,170,588 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1,285,518 千円
株式投資信託及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	154,250 千円
現金及び現金同等物	4,730,819 千円

10. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資
産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
千葉県千葉市	こども写真館 設備	建物、工具器具 備品、建設仮勘 定、ソフトウェ ア仮勘定及び長 期前払費用
川口保育園	保育設備	建物及び工具器 具備品

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に
管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最
小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピング
する方法を採用しております。ただし、保育園運営事
業、こども写真館運営事業につきましては、物件それ
ぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す
最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングして
おります。

こども写真館設備については、今後も経常的に損失
が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グ
ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少
額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上
しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具
器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフト
ウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円
であります。

川口保育園については、事業構造上の問題から今後
も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用
する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額
し、当該減少額を減損損失（33,548千円）として特別
損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068
千円、工具器具備品1,479千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使
用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・
フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロと
して評価しております。

10. _____

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
(自 至 前 連 平 平 結 成 会 1617 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日)	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
	営業費用	23,641,390	3,210,384	26,851,775	1,657,245	28,509,020
(自 至 当 連 平 平 結 成 会 1718 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日)	営業利益(又は営業損失)	3,368,328	(70,176)	3,298,152	(1,657,245)	1,640,907
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資 産	19,557,503	2,458,838	22,016,341	6,500,224	28,516,565
	減価償却費	487,588	42,979	530,568	89,802	620,370
	資本的支出	580,451	20,583	601,034	32,681	633,716
(自 至 当 連 平 平 結 成 会 1718 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日)	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
	営業費用	23,938,771	3,203,959	27,142,730	1,448,532	28,591,262
(自 至 当 連 平 平 結 成 会 1718 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日)	営業利益(又は営業損失)	1,336,296	(197,160)	1,139,136	(1,448,532)	(309,395)
	資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
	資 産	19,270,899	2,157,289	21,428,188	5,956,902	27,385,090
	減価償却費	585,969	40,641	626,610	85,938	712,549
	減損損失	137,839	-	137,839	-	137,839
資本的支出	606,558	18,425	624,983	26,605	651,588	

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事 業 区 分	主 要 な 製 品 又 は 事 業 名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、 ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657,245千円及び1,448,532千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,509,123千円及び5,965,800千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連 結
(自 至 前 連 平 平 結 成 成 会 16 17 計 年 年 年 4 3 度 月 月 1 3 1 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,750,989	1,426,575	972,362	30,149,927	-	30,149,927
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,401	4,059,526	-	4,304,927	(4,304,927)	-
	計	27,996,391	5,486,101	972,362	34,454,855	(4,304,927)	30,149,927
	営業費用	25,085,528	4,835,071	1,242,015	31,162,616	(2,653,596)	28,509,020
(自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 17 18 計 年 年 年 4 3 度 月 月 1 3 1 日 日)	営業利益 (又は営業損失)	2,910,862	651,029	(269,652)	3,292,239	(1,651,331)	1,640,907
	資 産	18,620,346	4,581,096	1,172,032	24,373,474	4,143,091	28,516,565
	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,219,916	1,532,606	1,529,344	28,281,867	-	28,281,867
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,686	4,786,283	-	4,968,969	(4,968,969)	-
計	25,402,603	6,318,889	1,529,344	33,250,837	(4,968,969)	28,281,867	
営業費用	24,642,392	5,736,639	1,774,141	32,153,173	(3,561,910)	28,591,262	
営業利益 (又は営業損失)	760,211	582,249	(244,797)	1,097,663	(1,407,059)	(309,395)	
資 産	17,176,774	5,595,516	1,298,411	24,070,703	3,314,386	27,385,090	

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657,245千円及び1,448,532千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,509,123千円及び5,965,800千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,608,041	1,529,344	72,615	3,210,000
連結売上高				28,281,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	5.4	0.3	11.4

- (注)
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(リース取引)

当社は、EDINETによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(注) 千円未満の端数切捨て

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	千円 1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 11.9%	兼任1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	千円 1,576,480	売掛金	千円 280,568	
									受取手形	千円 661,162	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
取引条件的に劣ることはありません。
3. 当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">102,761 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,629 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,863 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286,183 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,599 千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">71,840 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,769 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,057 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,705 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018,254 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,451 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">185,179 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,838 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,017 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">474,433 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	役員退職金引当金繰入額否認	102,761 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,629 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	84,863 千円	繰越欠損金	1,286,183 千円	棚卸資産評価損否認	46,599 千円	税額控除	71,840 千円	減損損失	54,769 千円	その他	85,057 千円	繰延税金資産小計	1,758,705 千円	評価性引当額	1,018,254 千円	繰延税金資産合計	740,451 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	185,179 千円	その他	80,838 千円	繰延税金負債合計	266,017 千円	繰延税金資産の純額	474,433 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">117,325 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,006 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152,871 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">760,556 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,448 千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">108,677 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,313 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,657 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,858 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,232 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,625 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">187,661 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,802 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,463 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">568,161 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.7 %</td></tr> <tr><td>子会社株式・子会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">49.5 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">11.6 %</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">12.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.5 %</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	117,325 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,006 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	152,871 千円	繰越欠損金	760,556 千円	棚卸資産評価損否認	24,448 千円	税額控除	108,677 千円	退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円	その他	101,657 千円	繰延税金資産小計	1,303,858 千円	評価性引当額	461,232 千円	繰延税金資産合計	842,625 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	187,661 千円	その他	86,802 千円	繰延税金負債合計	274,463 千円	繰延税金資産の純額	568,161 千円	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	住民税均等割等	1.6 %	税額控除	8.5 %	評価性引当額の増減額	3.7 %	子会社株式・子会社出資金評価損	49.5 %	在外子会社の適用税率の差異	11.6 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	12.7 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5 %
役員退職金引当金繰入額否認	102,761 千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,629 千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	84,863 千円																																																																																						
繰越欠損金	1,286,183 千円																																																																																						
棚卸資産評価損否認	46,599 千円																																																																																						
税額控除	71,840 千円																																																																																						
減損損失	54,769 千円																																																																																						
その他	85,057 千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,758,705 千円																																																																																						
評価性引当額	1,018,254 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	740,451 千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	185,179 千円																																																																																						
その他	80,838 千円																																																																																						
繰延税金負債合計	266,017 千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	474,433 千円																																																																																						
役員退職金引当金繰入額否認	117,325 千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,006 千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	152,871 千円																																																																																						
繰越欠損金	760,556 千円																																																																																						
棚卸資産評価損否認	24,448 千円																																																																																						
税額控除	108,677 千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円																																																																																						
その他	101,657 千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,303,858 千円																																																																																						
評価性引当額	461,232 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	842,625 千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	187,661 千円																																																																																						
その他	86,802 千円																																																																																						
繰延税金負債合計	274,463 千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	568,161 千円																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整額)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																																																						
住民税均等割等	1.6 %																																																																																						
税額控除	8.5 %																																																																																						
評価性引当額の増減額	3.7 %																																																																																						
子会社株式・子会社出資金評価損	49.5 %																																																																																						
在外子会社の適用税率の差異	11.6 %																																																																																						
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	12.7 %																																																																																						
その他	0.7 %																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5 %																																																																																						

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	130,006	131,912	1,905
	(2) 社債	60,237	60,309	71
	小計	190,243	192,221	1,977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		190,243	192,221	1,977

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	84,960	62,152
	(2) 社債	51,107	54,235	3,127
	小計	73,915	139,195	65,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		73,915	139,195	65,280

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	793,503
(2) マネージメントファンド等	909,694

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	100,000	30,000	-
(2) 社債	54,000	66,000	-
合計	154,000	96,000	-

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	29,993	30,720	726
	(2) 社債	60,148	60,252	104
	小計	90,141	90,972	830
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	50,632	49,695	937
	(2) 社債	-	-	-
	小計	50,632	49,695	937
合計		140,774	140,667	106

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	160,334	137,526
	(2) 社債	-	-	-
	小計	22,807	160,334	137,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,807	160,334	137,526

3.時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	689,480
(2)マネーマネジメントファンド等	909,745

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	-	80,000	-
(2) 社債	30,000	30,000	-
合計	30,000	110,000	-

(デリバティブ取引)

当社は、E D I N E Tによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ．退職給付債務	1,369,927	1,323,338
ロ．年金資産	1,354,706	1,074,459
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,221	248,878
ニ．未認識数理計算上の差異	31,891	230,775
ホ．未認識過去勤務債務	-	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	16,669	18,103
ト．前払年金費用	16,669	-
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	-	18,103

(注) 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度2,829,570千円、当連結会計年度 3,432,452千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ．勤務費用	94,319	93,716
ロ．利息費用	26,466	25,853
ハ．期待運用収益	26,861	23,648
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	34,990	36,821
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	128,915	132,742

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度111,792千円、当連結会計年度128,822千円及び割増退職金が前連結会計年度31,657千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	9,953,854	5.3 %
健康関連用品事業	1,414,303	3.5
合 計	11,368,157	5.0

(注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております。

(以下同様であります。)

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。(以下同様であります。)

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	2,738,974	2.7 %
健康関連用品事業	388,893	33.5
合 計	3,127,867	8.0

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	25,275,068	6.4 %
健康関連用品事業	3,006,799	4.2
合 計	28,281,867	6.2

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 コンビ株式会社



上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘 昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 平成18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	22,243	10.4	433	-	323	-
17年 3月期	24,833	1.3	1,182	0.5	1,205	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	723	-	40.32	-	5.3	1.4	1.5
17年 3月期	130	83.2	7.25	-	0.9	5.1	4.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 17,955,380株 17年 3月期 17,956,109株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	179	-	1.4
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	359	276.0	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	22,496	13,246	58.9	737.75
17年 3月期	23,940	14,197	59.3	790.67

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 17,955,044株 17年 3月期 17,955,734株

期末自己株式数 18年 3月期 4,114株 17年 3月期 3,424株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,600	50	80	5.00	-	-
通期	23,600	360	80	-	10.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円46銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「決算短信(連結)」の7ページを参照してください。

比較貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	平成18年3月期 平成18年3月31日現在		平成17年3月期 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[14,684,206]	65.3	[16,446,965]	68.7	[1,762,759]
現金及び預金	2,491,143		3,114,345		623,201
受取手形	1,136,623		1,198,636		62,012
売掛金	5,043,092		5,564,311		521,218
有価証券	933,775		1,057,945		124,169
商品	658,197		617,347		40,849
製成品	1,828,655		1,929,308		100,652
原材料	737,720		876,391		138,671
貯蔵品	2,974		8,836		5,861
前渡金	1,786		6,289		4,503
前払費用	64,317		66,918		2,600
繰延税金資産	98,718		490,593		391,874
未収金	281,998		330,137		48,139
未収法人税等	-		165,000		165,000
関係会社短期貸付金	1,020,000		780,000		240,000
デリバティブ債権	226,987		-		226,987
その他	180,313		264,166		83,853
貸倒引当金	22,097		23,261		1,163
固定資産	[7,811,912]	34.7	[7,493,214]	31.3	[318,698]
1.有形固定資産	(4,585,205)	20.4	(4,742,676)	19.8	(157,471)
建物	1,448,218		1,520,371		72,153
構築物	78,136		90,510		12,374
機械装置	116,914		137,498		20,583
車両運搬具	4,552		5,859		1,306
金型	22,999		36,059		13,060
工具器具備品	173,570		166,082		7,488
土地	2,740,813		2,786,294		45,480
2.無形固定資産	(467,727)	2.1	(540,387)	2.3	(72,659)
ソフトウェア	455,426		523,818		68,391
その他	12,301		16,569		4,268
3.投資その他の資産	(2,758,979)	12.2	(2,210,150)	9.2	(548,829)
投資有価証券	933,906		838,448		95,458
関係会社株式	316,253		316,253		-
出資金	745		745		-
関係会社出資金	-		98,283		98,283
関係会社長期貸付金	975,001		649,709		325,291
更生債権等	15,465		153,690		138,224
長期前払費用	1,251		974		277
繰延税金資産	423,222		18,755		404,467
その他	351,192		331,368		19,823
貸倒引当金	258,057		198,078		59,978
資産の部合計	22,496,119	100.0	23,940,180	100.0	1,444,060

期 別 科 目	平成18年3月期 平成18年3月31日現在		平成17年3月期 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	[5,506,987]	24.5	[5,947,289]	24.8	[440,301]
支 払 手 形	1,892,534		2,168,376		275,841
買 掛 金	1,188,655		1,429,536		240,880
短 期 借 入 金	743,336		710,000		33,336
未 払 金	1,118,124		1,053,512		64,611
未 払 費 用	151,481		170,171		18,690
未 払 法 人 税 等	23,000		-		23,000
前 受 金	2,226		8,607		6,381
預 り 金	15,404		13,845		1,559
賞 与 引 当 金	145,237		289,121		143,884
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	226,987		-		226,987
そ の 他	-		104,117		104,117
固定負債	[3,742,878]	16.6	[3,795,876]	15.9	[52,998]
社 債	3,000,000		3,000,000		-
退 職 給 付 引 当 金	-		18,103		18,103
役 員 退 職 金 引 当 金	254,360		290,410		36,050
預 り 保 証 金	388,193		400,479		12,286
そ の 他	100,325		86,883		13,441
負 債 の 部 合 計	9,249,865	41.1	9,743,165	40.7	493,300
(資本の部)					
資本金	[2,991,922]	13.3	[2,991,922]	12.5	[-]
資本剰余金	[2,783,731]	12.4	[2,783,731]	11.6	[-]
1. 資 本 準 備 金	2,783,731		2,783,731		-
利益剰余金	[7,391,590]	32.9	[8,384,856]	35.0	[993,265]
1. 利 益 準 備 金	324,459		324,459		-
2. 任 意 積 立 金	994,842		1,009,478		14,635
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	176,997		188,358		11,360
特 別 償 却 準 備 金	7,844		11,119		3,275
別 途 積 立 金	810,000		810,000		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	6,072,288		7,050,918		978,630
その他有価証券評価差額金	[81,965]	0.3	[38,907]	0.2	[43,058]
自己株式	[2,956]	0.0	[2,403]	0.0	[553]
資 本 の 部 合 計	13,246,253	58.9	14,197,014	59.3	950,760
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	22,496,119	100.0	23,940,180	100.0	1,444,060

比較損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減	前 期 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	22,243,020	100.0	24,833,227	100.0	2,590,207	10.4
売 上 原 価	13,486,375	60.6	14,253,577	57.4	767,202	5.4
売 上 総 利 益	8,756,644	39.4	10,579,649	42.6	1,823,004	17.2
販売費及び一般管理費	9,190,160	41.3	9,397,639	37.8	207,479	2.2
営 業 利 益	433,515	1.9	1,182,010	4.8	1,615,525	-
営 業 外 収 益	316,115	1.4	261,724	1.1	54,390	20.8
営 業 外 費 用	206,153	1.0	238,494	1.0	32,340	13.6
経 常 利 益	323,553	1.5	1,205,240	4.9	1,528,794	-
特 別 利 益	28,250	0.1	50,340	0.2	22,090	43.9
特 別 損 失	455,766	2.0	1,186,631	4.8	730,864	61.6
税引前当期純利益	751,070	3.4	68,950	0.3	820,020	-
法人税、住民税及び事業税	14,640	0.0	11,159	0.0	3,481	31.2
法人税等調整額	41,779	0.1	72,348	0.2	30,568	-
当 期 純 利 益	723,931	3.3	130,139	0.5	854,070	-
前 期 繰 越 利 益	6,885,996		7,100,340		214,343	
中 間 配 当 額	89,777		179,561		89,783	
当 期 未 処 分 利 益	6,072,288		7,050,918		978,630	

比較利益処分案

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 項 目	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	千円 6,072,288	千円 7,050,918	千円 978,630
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,275	3,275	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,031	11,360	1,328
合 計	6,085,595	7,065,554	979,958
利 益 処 分 額			
配 当 金 (1 株 に つ き)	89,775 (5円00銭)	179,557 (10円00銭)	89,782
次 期 繰 越 利 益	5,995,820	6,885,996	890,176

(注) 1. 配当金は、自己株式(平成18年3月期:4,114株、平成17年3月期:3,424株)を除いております。

2. 1株当たり配当金の内訳

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭 1 0 0 0	円 銭 5 0 0	円 銭 5 0 0	円 銭 2 0 0 0	円 銭 1 0 0 0	円 銭 1 0 0 0
普 通 配 当 金	1 0 0 0	5 0 0	5 0 0	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
記 念 配 当 金	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職金引当金

役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(3) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は104,290千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
<hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「営業外受取手形」(当期末残高 25,892千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「受取手形」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高 116,818千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高 8,831千円)、「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高 2,730千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「役員保険積立金」(当期末残高 101,497千円)、「差入保証金」(当期末残高 131,642千円)、「繰延ヘッジ損失」(当期末残高 86,883千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高 76,215千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当期末残高 86,883千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在						
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,621,600 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,681,979 千円						
2. 担保提供資産 建物 839,017 千円 構築物 75,645 千円 土地 783,502 千円 計 1,698,165 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 896,535 千円 構築物 87,735 千円 土地 783,502 千円 計 1,767,773 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円						
3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授権株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 17,959,158 株	3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授権株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 17,959,158 株						
4. 自己株式 普通株式 2,956 千円 (4,114 株)	4. 自己株式 普通株式 2,403 千円 (3,424 株)						
5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。 売掛金 923,627 千円 買掛金 448,010 千円	5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。 売掛金 861,271 千円 買掛金 444,273 千円						
6. 保証債務 1,214,466 千円	6. 保証債務 782,072 千円						
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81,965千円であります。	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,907千円であります。						
8. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 18,275 千円 役員退職金引当金戻入益 9,975 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 19,414 千円 減損損失 104,290 千円 関係会社出資金評価損 98,283 千円 貸倒引当金繰入額 188,461 千円 水害損失 33,756 千円 製品自主回収費用 11,128 千円	8. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 3,368 千円 会員権売却益 4,847 千円 貸倒引当金戻入益 42,124 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 14,162 千円 投資有価証券評価損 2,364 千円 関係会社投融資損失 1,101,813 千円 製品自主回収費用 68,290 千円 関係会社投融資損失は、関係会社に対する株式及び出資金評価損 1,042,793千円と貸倒引当金繰入額 59,019千円であります。						
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>こども写真館設備</td> <td>建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。 こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	9. _____
場所	用途	種類					
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用					

(リース取引関係)

当社は、EDINETによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">102,761 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,675 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,182 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,133 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,706 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">437,568 千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">71,840 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,040 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,910 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,132 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,777 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113,178 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,657 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,836 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">521,940 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	102,761 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	58,675 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	113,182 千円	減損損失	42,133 千円	関係会社出資金評価損否認	39,706 千円	税務上の繰越欠損金	437,568 千円	税額控除	71,840 千円	その他	45,040 千円	繰延税金資産小計	910,910 千円	評価性引当額	217,132 千円	繰延税金資産合計	693,777 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	113,178 千円	その他	58,657 千円	繰延税金負債合計	171,836 千円	繰延税金資産の純額	521,940 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">111,883 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,805 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,080 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,091 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,313 千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">108,677 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,477 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,329 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">119,978 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,002 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,981 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">509,348 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.2 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">27.7 %</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">170.8 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88.7 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	111,883 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	116,805 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,080 千円	税務上の繰越欠損金	242,091 千円	退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円	税額控除	108,677 千円	その他	57,477 千円	繰延税金資産合計	672,329 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	119,978 千円	その他	43,002 千円	繰延税金負債合計	162,981 千円	繰延税金資産の純額	509,348 千円	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %	住民税均等割等	27.7 %	税額控除	170.8 %	その他	4.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7 %
繰延税金資産																																																																															
役員退職金引当金繰入額否認	102,761 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	58,675 千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	113,182 千円																																																																														
減損損失	42,133 千円																																																																														
関係会社出資金評価損否認	39,706 千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	437,568 千円																																																																														
税額控除	71,840 千円																																																																														
その他	45,040 千円																																																																														
繰延税金資産小計	910,910 千円																																																																														
評価性引当額	217,132 千円																																																																														
繰延税金資産合計	693,777 千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	113,178 千円																																																																														
その他	58,657 千円																																																																														
繰延税金負債合計	171,836 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	521,940 千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
役員退職金引当金繰入額否認	111,883 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	116,805 千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,080 千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	242,091 千円																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円																																																																														
税額控除	108,677 千円																																																																														
その他	57,477 千円																																																																														
繰延税金資産合計	672,329 千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	119,978 千円																																																																														
その他	43,002 千円																																																																														
繰延税金負債合計	162,981 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	509,348 千円																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																														
(調整額)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2 %																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %																																																																														
住民税均等割等	27.7 %																																																																														
税額控除	170.8 %																																																																														
その他	4.8 %																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7 %																																																																														

(役員の異動)

本日、別資料にて開示しております。